

平成30年6月18日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04212

研究課題名（和文）外国人児童生徒指導者の実践力育成を目指したケース教材の開発と試行

研究課題名（英文）Study on development and practice of case teaching materials for foreign students in Japanese schools

研究代表者

古川 敦子（FURUKAWA, Atsuko）

大阪教育大学・グローバルセンター・特任准教授

研究者番号：80731801

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は外国人児童生徒教育の総合的な実践力を育成するためのケース教材の開発と試行を行う。まず、教員への調査で得られた教育的課題の例をもとに教材の試案を作成した。これを研修で試用して効果を検証し、内容や設問を検討・修正した。この結果を踏まえてケース20例、研修での使用方法、ディスカッションポイントを含めたケース教材を完成させた。この他に、来日直後の外国人児童生徒のための日本語初期指導プログラムや、外国人児童との交流促進を目指した多言語会話集も作成した。今後はケース教材とともに、これらの教材を指導者対象の研修で使用し、教育実践の充実につなげていくことが課題である。

研究成果の概要（英文）：The objective of this study is to develop teaching materials for case methods so as to improve the teaching skills of teachers educating foreign students. First, questionnaire surveys and interview surveys were conducted on teachers educating foreign students at elementary and junior high schools to ascertain in what situations the teachers feel difficulty in teaching, and what the educational issues were. Visits were also made to schools at which a high number of foreign students were enrolled. We observed Japanese classes and exchanged opinions with teachers. Based on the results and examples obtained from these surveys and the opinions of the teachers, we made drafts of teaching materials, and used them in teachers' workshops in order to verify their effectiveness. In the workshops, we conducted post surveys to collect comments from participants. We developed the teaching materials, which include 20 cases, suggested usage of materials and discussion points, after revising the drafts.

研究分野：外国人児童生徒教育

キーワード：外国人児童生徒教育 日本語指導 ケース教材 教員研修 実践力育成

1. 研究開始当初の背景

平成 26 年度から小中学校における日本語指導を「特別の教育課程」として編成・実施することが可能になり、外国人児童生徒の教育に関する教員や指導者の研修の充実が喫緊の課題となっている。外国人児童生徒を指導する教員や指導者には日本語や教科学習の指導方法の知識だけでなく、異文化理解力、複数の指導者との連携力が必要になる。また、日々の複雑かつ正解のない問題に対して対処を迫られることも多いため、その問題の本質を捉え、様々な視点から解決策を模索し、実践していく創造的な力も必要とされる。このような力を身につけるためには、従来のような既存の知識や理論を学びそれを実践に応用することを目指す知識・情報伝達型の研修では不十分であり、実践に即した研修、即ち、各教員が目の前の子どもの問題を捉えて分析し、他者と協働しながら解決方法を考えて実行するといった実践力を育成する研修が求められる。

2. 研究の目的

教員の実践力を育成するための方法の一つとしてケースメソッド教育が考えられる。ケースメソッド教育は、ケース教材を用いてディスカッション活動を行い、他者の視点や価値観への気づきを促進するものである(高木・竹内 2010、竹内 2013)。

これまで外国人児童生徒教育に関する事例を示したものはあるが、外国人児童生徒に関する様々な教育的課題が盛り込まれたケース(実際の例に基づいたストーリー)と、討論の方向性を示す設問等を備えたケース教材は見られない。そこで本研究では、外国人児童生徒教育の研修で活用するためのケース教材を開発すること主要な課題とする。

3. 研究の方法

平成 27 年度から 29 年度までの研究期間内で以下の 3 点を行う。

(1) 外国人児童生徒教育関係者への質問紙調査、およびインタビュー調査実施

外国人集住地域の小中学校教員と支援員にアンケート調査を実施し、外国人児童生徒に対して支援が必要な場面、指導に困難を感じる場面等の事例を収集する。並行して学校訪問時に教員、支援員、教育委員会の指導主事等にインタビュー調査を実施する。これらの調査から抽出された教育的課題を整理してケース教材の基礎的資料とする。

(2) ケース教材の試案の作成と指導者研修会での試用

上記の調査で収集された事例をもとにして、各地域の教育現場における共通性、支援の必要性という観点から分析・検討し、課題別に教材化しケース教材の試案を作成する。日本語指導を担当する教員や学外の支援員、日本語教育を学ぶ大学生に対する研修でケ

ース教材試案を使用し、事後調査を行う。その結果をもとにケース教材の修正をする。

(3) ケース教材の完成・公表

作成・修正したケース教材を教員のグループで使ってもらう。ディスカッションの様子は録音し、話し合いの内容からケース教材の目的に合ったものになっているかを検証する。研究最終年度内には、20 ケース程度を含めたケース教材を完成させる。ケース教材は冊子にまとめて印刷・発行し、調査協力者・調査協力機関に配付する。

研究期間中は調査協力校(群馬県太田市・大泉町、静岡県袋井市、福岡県福岡市、愛知県豊橋市)を研究分担者、研究協力者とともに訪問し、日本語指導場面の見学の他、担当教員への聞き取り調査及び教材、実践例、事例の収集を行う。

また一連の調査や研修の成果については研究者の所属する学会・研究会にて随時発表していく。

4. 研究成果

(1) ケース教材のテーマ

外国人児童生徒の教育において教員が感じる困難および意義に関する質問紙調査を伊勢崎市教育委員会の協力のもと、市内の小中学校 35 校の教員を対象として実施することができた。その他、静岡県、福岡県の教員にも調査を依頼し、合わせて 900 を超える回答が得られた。教員が指導に困難や迷いを感じる場面、対処を迫られるが解決が困難な場面、また外国人児童生徒との関わりを通して嬉しさや教育の意義を感じた場面の例を抽出した。

特に学級担任等、外国人児童生徒を在籍学級で指導している教員にとっては、学級での学習活動とともに参加しにくい状況を「困難」と感じている事例が多く挙げられた。他にも外国人児童生徒の保護者との間で、考え方の相違や意思疎通の不十分さから生じる誤解等の対応に苦慮している例も見られた。その一方で、外国人児童生徒を周囲の児童生徒が認め、受け入れることで、双方の児童生徒に変容が見られるといった「意義」を感じていることも示された。また日本語指導担当教員からは、日本語指導に関する知識の不十分さ、体系的・計画的な個別指導のしにくさ等が「困難」の例として挙げられ、教員の立場の違いによって教育の課題や意義の感じ方が異なることが明らかになった。この調査結果からケース教材のテーマを選択し、収集された事例に基づいてケース教材の試案を作成した。

(2) ケース教材試案の使用および事後調査

上記 4-(1)で作成したケース教材試案を研究代表者および分担者が講師を担当した以下の講義・講座で使用した。ケースは各講

義・講座の参加者が遭遇する、あるいは指導場面で頻繁に起こると想定されものを使用した。

- ・大学の日本語教育実習前指導の講義（H27）
対象者：日本語教育を学ぶ大学生
- ・伊勢崎市教育研究所外国人児童生徒教育理解講座（H28）
対象者：外国人児童生徒への日本語指導に関わる教員
- ・NPO 法人による外国人児童生徒支援者養成講座（H28）
対象者：地域の日本語学習支援者
- ・大学の教育実習事前指導の講義（H29）
対象者：学校教育実習を控えた大学生

各講義・講座の終了後に、参加者に対してケース教材の内容やディスカッションに関する質問紙調査を行った。ケース教材を介して参加者同士の経験や知見を学び合うという活動には効果的な評価が得られ、全体的には参加者の満足度が高いことが確認された。一方、小グループでの話し合いでは、参加者が意見を述べやすい内容に偏り、本来の課題が捉えにくくなることもあることが指摘された。

この他に、有志の教員グループに調査への協力を依頼し、ケース教材に関するディスカッションの様子を記録した。またディスカッション後にはケース教材の内容や設問についての意見を収集した。これらの調査結果や教員からの意見を参考にケース教材の修正を行った。

（3）ケース教材の開発

上記 4-(2) でケース教材試案を再検討し、最終的に 20 例のケースを作成した。このケースに教材の説明、研修での使い方（研修の流れ）、各ケース教材のあらすじとディスカッションのポイントを含めて、冊子『みんなで考えよう 外国人の子ども教育 - 外国人児童生徒教育のためのケース教材』にまとめた。

このケース教材は、平成 29 年度末に伊勢崎市をはじめとする調査協力地域の学校や教員に配付している。

（4）日本語初期指導プログラムの開発

群馬県伊勢崎市では市の教育研究所に課題別自主研究日本語教育研究班（以下、研究班）が組織されており、研究代表者および分担者は指導助言者として参加しながら協働で実践研究を行っている。上記 4-(1) の調査において、日本語指導の方法が課題として挙げられたが、研究班でも来日直後の児童生徒への初期指導の内容を整理し、市内の学校で共有することが必要であるとの意見が出された。そこで、研究班の教員の日本語指導の実践経験をもとに、協働で受け入れ時の対応を整理してリスト化し、「日本語初期指導

プログラム『はじめの 8 歩』を作成した。

本プログラムは、来日直後の受け入れ時対応から在籍学級とのつながりを重視していることが特徴である。初期対応の 5 日間で児童生徒の「実態把握」と「日本語初期指導プログラム」を並行して行う。

「実態把握」は、児童生徒の個別の指導計画を作成するために必要な諸事項（児童生徒の学習背景や家庭の状況などの基本情報）と、語彙力や作文力、計算力などの基礎的な学力の習得状況について把握するものである。

「日本語初期指導プログラム」は、学校生活上必要な情報を子どもに伝える、日本語でコミュニケーションを始める、日本語を初めて学ぶという 3 つのカテゴリーに分かれており、それぞれ 8 つの指導項目が示されている。指導には特に決まった順番はなく当該児童生徒の学齢やこれまでの学習状況等を考慮し、担当教員が指導項目を組み合わせで使用できる。初期対応終了時には、「実態把握」で確認した事柄と、日本語指導プログラムで扱った項目、そしてその習得状況を在籍学校の教員や支援員への引き継ぎ内容とする。

このプログラムは、研究班の他の成果物（古川他 2015）とともに『つながる・ひろがる ISESAKI ステップ』として冊子にまとめられ 200 部印刷された。伊勢崎市内の全小中学校に配付、また日本語指導担当教員の研修で紹介されている。

（5）多言語会話集『はなしてみよう』の作成と実践

共愛学園前橋国際大学日本語教師養成プログラム「日本語教育実習」で外国人児童の日本語支援活動を実施した学生とともに、多言語会話集『はなしてみよう』を作成した。

近年、日本語の支援教室と在籍学級との連携の在り方が検討されているが、外国人児童の転入直後から在籍学級の正式な一員として受け入れ、在籍学級こそが自分の居場所であると感じられるような環境を整えることが重要であり、さらに学級全体で言語的・文化的多様性に対して肯定的な姿勢を示していくことは、外国人児童のその後の学習意欲にも大きく影響すると考えられる。上記 4-(1) の調査結果でも示されたように、児童同士が認め合い、交流を進めることが外国人児童生徒受け入れの意義に通じる。本会話集は、日本語を学び始めた外国人児童と、その児童を迎え入れる在籍学級の児童が、互いに相手のことばを使ってコミュニケーションすることの楽しさを感じられるようになること、そして友達作りのきっかけとなることを目指して作成された。

本会話集は、学生の支援活動体験をもとに、「自己紹介」「誘う」「褒める」「心配する」「お願いする」「先生の話きく」「共感する」という 7 項目に関連するコミュニケーション表現が日本語を含む多言語で記載されている。

平成 27 年度には英語・ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・タガログ語、そして平成 28 年度には中国語・韓国語・タイ語・ベンガル語・ウルドゥ語の表現が記載された冊子が作成された。

小学校 4 年生のクラスでこの冊子を使った授業実践も実施され、日本人児童が外国人児童の母語での会話を体験した。

外国人児童生徒の教育では、これまで日本語の習得や教科学習の理解をいかに達成し、学力を保障するかという点が重視されていたが、今後は外国人児童生徒の包摂を前提とする学校教育の在り方も検討していく必要がある。本会話集がその一助となると期待される。

(6) 今後の課題

外国人児童生徒教育に関わる教員への調査、指導者研修、日本語指導の見学および担当教員との意見交換等の活動から得られた事例を基に、本研究の目的であるケース教材を完成させることができた。このケース教材については、作成の経緯と研修での試用を含めてまとめ、平成 30 年度に学会等で発表する予定である。

また、本研究・調査の過程で伊勢崎市の研究班との協働による「日本語初期指導プログラム」、日本語支援活動を行った大学生の経験に基づく多言語会話集なども作成することができた。今後は、ケース教材と共にこれらの教材を研修等で使用し、教育実践の充実につなげていくことが課題である。

参考文献

高木晴夫監修・竹内伸一著(2010)『ケースメソッド教授法入門 理論・技法・演習・ココロ』慶応義塾大学出版会

竹内伸一(2013)「ケースメソッド教育の実践を支える組織的サポートに関する研究 - ハーバード・ビジネス・スクールと慶応義塾大学ビジネス・スクールの事例から - 」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部、62、69-78

古川敦子・小池亜子・大澤成基・石原剛・伊藤里恵子・阪本和英・佐藤康・田口健治(2015)「外国人児童生徒のこぼの力を見取る共通指標『日本語ステップ』の開発」『群馬大学国際教育・研究センター論集』15,49-62.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

小池亜子、古川敦子、外国人児童生徒のための日本語初期指導プログラムの開発 - 群馬県伊勢崎市の事例から - 、国土館教養論集、査読有、第 80 号、2018、25-37

古川敦子、教育実習事前指導としての「学校教育における日本語教育」- 講義と演習を組み合わせた授業実践と学生の学び - 、共愛学園前橋国際大学論集、査読無、第 17 号、2018、147-155

古川敦子、外国人児童生徒の教育において教員が感じる困難および意義に関する一考察、共愛学園前橋国際大学論集、査読有、第 17 号、2017、39-50

<https://gair.media.gunma-u.ac.jp/dspace/bitstream/10087/11315/1/2017-furukawa1.pdf>

古川敦子、多言語会話集『はなしてみよう - きになるあの子となかよくなるう』の作成 - 外国人児童の在籍学級への受入れと交流促進を目指して、共愛学園前橋国際大学論集、査読無、第 17 号、2017、147-155
<https://gair.media.gunma-u.ac.jp/dspace/bitstream/10087/11323/1/2017-furukawa2.pdf>

古川敦子、日本語教育実習前指導としてのケースメソッド授業の試み、共愛学園前橋国際大学論集、査読無、第 16 号、2016、165-176

<https://gair.media.gunma-u.ac.jp/dspace/bitstream/10087/10039/1/2016-furukawa.pdf>

〔学会発表〕(計6件)

内門佳代子、古川敦子、外国人児童の母語を使った在籍学級児童とのことばの交流 - 多言語会話教材『はなしてみよう』を使った実践 - 、子どもの日本語教育研究会第 2 回研究会、2017

古川敦子、外国につながりをもつ児童生徒の教育に携わる教員の学び - 群馬県伊勢崎市の日本語教育研究班の活動を事例として、日本語教育学会第 5 回支部集会パネルディスカッション「外国ルーツの高校生のリテラシーの現状と展望」、2017

古川敦子、小池亜子、ケース教材を用いた外国人児童生徒指導者の研修、日本教育工学会第 33 回全国大会、2017

古川敦子、小池亜子、外国人児童生徒教育に対する指導者の意識調査 - 小中学校教員、支援員、ボランティアを対象として - 、子どもの日本語教育研究会第 1 回研究会、2016

小池亜子、古川敦子、在籍学級とつなぐ日本語初期指導プログラムの提案、日本教育方法学会第 52 回大会、2016

古川敦子、小池亜子、矢崎満男、外国人児

童生徒教育のケース教材開発に向けた基礎研究 - 群馬県伊勢崎市の小中学校教員を対象とした質問紙調査をもとに、日本教育工学会第 32 回全国大会、2016

〔その他〕

作成教材等

古川敦子、小池亜子、矢崎満男 『みんなで考えよう 外国人の子どもの教育 - 外国人児童生徒教育のためのケース教材』2018

古川敦子（編） 作成者 9 名 『はなしてみよう - あの子のことばでなかよくなるよう（日本語・中国語・韓国語・タイ語・ベンガル語・ウルドゥ語）』、2017

古川敦子（編） 作成者 9 名 『はなしてみよう - きになるあの子となかよくなるよう（日本語・英語・スペイン語・ポルトガル語・ベトナム語・タガログ語）』、2016

伊勢崎市教育研究所課題別自主研究日本語教育研究班 『つながる・ひろがる ISESAKI ステップ』 2017

https://www.city.isesaki.lg.jp/material/files/group/17/kisyakaiken2017_4_12-1.pdf

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古川 敦子 (FURUKAWA, Atsuko)
大阪教育大学・グローバルセンター・特任准教授
研究者番号：80731801

(2) 研究分担者

小池 亜子 (KOIKE, Ako)
国土館大学・政経学部・准教授
研究者番号：10439276

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

矢崎 満男 (YAZAKI, Mitsuo)